

配置予定技術者（主任技術者及び監理技術者）の専任要件の緩和について

令和6年12月13日施行の建設業法（昭和24年法律第100号）（以下、「法」という）及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）（以下、「令」という）改正に伴い、配置予定技術者（主任技術者及び監理技術者）の専任要件の緩和を行います。

1 監理技術者等の専任義務に係る合理化

従来、専任が求められている工事現場における監理技術者及び主任技術者は、複数の現場の兼任は、原則認められていませんでした。

また、営業所における専任技術者は、上述の専任が求められる工事現場の監理技術者及び主任技術者との兼務は、原則認められていませんでした。

上記法令改正に伴い、情報通信技術を利用することなどを要件とする専任義務の緩和規程（以下、「法第26条第3項ただし書」）が新たに設けられましたため、企業団においても「専任義務の緩和」について別紙のとおり定めます。

なお、本通知では「監理技術者制度運用マニュアル（最終改正 令和6年12月13日国不建技第123号）」に倣い、法第26条第3項ただし書及び同項第1号により専任義務を緩和する場合を「専任特例1号」、同項第2号により専任義務を緩和する場合を「専任特例2号」と呼びます。

2 専任義務の緩和ができる項目

（1）専任特例1号による専任義務緩和

法令改正により、各建設工事の請負代金の額が1億円未満（建築工事の場合は2億円未満）かつ法令規則で定める要件を満たす場合、2件の工事現場を兼任することができます。

具体的な要件及び事務手続きは、別紙1をご確認ください。

（2）専任特例2号による専任義務緩和

法令改正に伴う運用の変更はありません。各工事現場ごとに監理技術者補佐を専任で置くことを要件とし、2件の工事現場を兼任することができます。

具体的な要件及び事務手続きは、別紙2をご確認ください。

（3）営業所技術者等の専任義務緩和

本法令改正により、建設工事の請負代金の額が1億円未満（建築工事の場合は2億円未満）かつ法令規則で定める要件を満たす場合、営業所技術者（又は特定営業所技術者）（以下、「営業所技術者等」という）が1件の工事現場を兼任することができます。

具体的な要件及び事務手続きは別紙3をご確認ください。

3 適用開始

令和7年7月15日（以下、「適用開始日」という。）以降に行われる契約の申込みの誘引（以下、「公告」という。）に係る工事請負契約について適用します。それ以前に公告された契約については原則適用しません。